

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	府省名	防衛省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に偏りが無いことが説明されているが、想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成 23 年度から 25 年度までに約 540 件の移転）は、「特定土地地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除」等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の減収額の将来推計について、各年度の推計を算出しているが、算出に使用した各年度の算定式が説明されておらず、算定根拠に問題があり、その適用の見込みが不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、政策目的等の説明のみにより、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのか説明されていない。

防衛01

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	府省名	防衛省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に偏りが無いことが説明されているが、想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成23年度から25年度までに約540件の移転）は、「特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例」等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、政策目的等の説明のみにより、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	